

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年3月6日から2027年3月5日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA 世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 資産成長型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

世界リアルアセット・バランス (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月7日から2022年3月7日まで)

第 10 期

決算日 2022年3月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債比率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税金込騰落率	期中騰落率			
6期 (2020年3月5日)	円 10,588	円 0	% 1.2	% 0.1	% 97.4	百万円 1,836
7期 (2020年9月7日)	9,855	0	△ 6.9	0.1	97.3	1,661
8期 (2021年3月5日)	10,607	0	7.6	0.1	96.5	1,630
9期 (2021年9月6日)	11,812	0	11.4	0.1	97.3	1,505
10期 (2022年3月7日)	11,876	0	0.5	0.0	96.7	1,385

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債比率	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年9月6日	円 11,812	% -	% 0.1	% 97.3
9月末	11,686	△1.1	0.0	97.0
10月末	12,167	3.0	0.0	97.2
11月末	11,948	1.2	0.0	97.1
12月末	12,264	3.8	0.0	94.5
2022年1月末	12,012	1.7	0.0	97.3
2月末	11,944	1.1	0.0	97.3
(期末) 2022年3月7日	11,876	0.5	0.0	96.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年9月7日から2022年3月7日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,812円
期末	11,876円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年9月7日から2022年3月7日まで）

当ファンドは、ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスAへの投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート（不動産関連株式）等に実質的に分散投資を行いました。

上昇要因

- インフラ関連株式において、コモディティ（商品）価格の上昇と世界的な需給の逼迫から恩恵を受けたエネルギーと公益事業への資産配分がプラスに貢献したこと

下落要因

- リートにおいて、地域別では英国、欧州大陸、日本への資産配分がマイナスに作用したこと
- リアルアセット関連債券において、金利上昇を背景にインフラや不動産などのセクターの資産配分がマイナスに作用したこと

投資環境について（2021年9月7日から2022年3月7日まで）

運用期間におけるリアルアセット関連債券市場、リート市場は下落しました。一方、インフラ関連株式市場は上昇しました。また、為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

リアルアセット関連債券市場

運用期間のリアルアセット関連債券は下落しました。市場は2022年に少なくとも5回のF R B（米連邦準備制度理事会）の利上げを予想しており、利上げ期待の高まりがボラティリティ（価格変動性）を押し上げ、米国10年債利回りは上昇しました。

インフラ関連株式市場

運用期間のインフラ関連株式は上昇しました。セクター別ではエネルギーを筆頭に、送配電、港湾が上昇しました。一方、通信や有料道路、水道は下落しました。

リート市場

運用期間のリートは下落しました。地域別では欧州が大幅に下落し、アジア太平洋も下落しました。一方、北米は横ばいでした。

為替市場

運用期間の、米ドル・円相場は上昇しました。運用期間の初めは、米国の利上げの織り込みが加速したことや、株価上昇などによるリスク選好度の改善を背景に、米ドルは上昇しました。しかし運用期間末にかけては、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスク等を背景にリスク回避的な動きを受け上値は重く、もみ合いとなりました。

ポートフォリオについて（2021年9月7日から2022年3月7日まで）

当ファンド

主要投資対象であるブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスAを運用期間を通じて高位に組み入れました。

ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

当ファンドでは、市場のボラティリティは高い状況にありますが魅力的なバリュエーション（投資価値評価）と金利上昇の見通しから債券よりも株式を選好し、リアルアセット関連株式とインフラ関連株式をオーバーウェイトとしました。一方、金利感応度が高く割高なリートとリアルアセット関連債券をアンダーウェイトとしました。今後もマクロ経済動向や地政学リスクを注視し、機動的にエクスポージャーを調整する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2021年9月7日から2022年3月7日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年9月7日から2022年3月7日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第10期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,170

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

リアルアセット関連株式においては、FRBの政策の行方が不透明なことに加え、東欧でのウクライナ侵攻が市場のボラティリティとテールリスク（まれにしか起きない想定外の大幅な変動が生じるリスク）を劇的に上昇させています。ロシアのウクライナ侵攻がエネルギー市場にインフレ圧力をもたらすと同時に世界的な成長を脅かしており、FRBはインフレに対処するため経済が減速している中で利上げを行うという複雑な状況に追い込まれています。当ファンドではクレジット（企業の債務返済能力）に依然として建設的な見方をしており、ボラティリティと不確実性を考慮してスプレッド（国債に対する上乗せ金利）・デュレーション*を短期化しながら、より財務基盤の

強固なBB格およびB格のクレジットでのキャリー確保を優先する方針です。

インフラ関連株式では、米国のガス会社に投資価値を見出しています。一般的にガス価格の高騰は、設備投資や収益の伸びよりもガス料金の上昇率に影響を及ぼすためガス会社の業績悪化要因となりますが、これはガス価格が高止まりし北米の天然ガス生産者が価格上昇局面で生産量を増やさないことを前提とした過剰反応だと考えています。水道についてはバリュエーション上の懸念があるため慎重スタンスで、電力については欧州の電気事業者に投資機会があるとみています。運輸では新型コロナウイルスの変異ウイルス（オミクロン型）の航空旅行への影響を注視しており、風土病の状態に移行し航空フライトが正常化し始めると予想しています。エネルギーについては需要の正常化により供給の逼迫が続いており、商品価格は堅調さを維持すると予想しています。

リートについては、2022年は不安定なスタートとなりましたが株式市場の大幅な価格調整を受けて、リート市場全体でみるとバリュエーションは魅力的な水準にあるとみています。米国においては、住宅セクターは米国サンベルト市場にフォーカスした一戸建て賃貸住宅や多世帯住宅を引き続き選好しており、産業セクターは特に専門性に特化したリートの投資機会に注目して

いる一方、オフィスセクターについてはやや慎重にみています。欧州ではホテル、小売、オフィスの各分野に多くの機会が存在すると考えており、最近ドイツの住宅セクターへの投資を開始しています。アジアは政策の不確実性とパンデミック(世界的大流行)抑制対応から香港に慎重なスタンスで、日本はJ-リートの価格調整を受けてより建設的な見方になっており、特に産業用セクターに注目しています。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から株式等へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。

また、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券はMLPに投資を行う場合がありますが、MLPの分配金は、21.0%を上限として源泉徴収されます（なお、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。）。また、MLP投資においては、上記に加えてその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払い等によりファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※現地の税制が変更された場合等は、税率等が変更となる場合があります。

※上記は、2021年9月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2021年9月7日から2022年3月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,007円です。
（投信会社）	(23)	(0.193)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(43)	(0.358)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	68	0.570	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

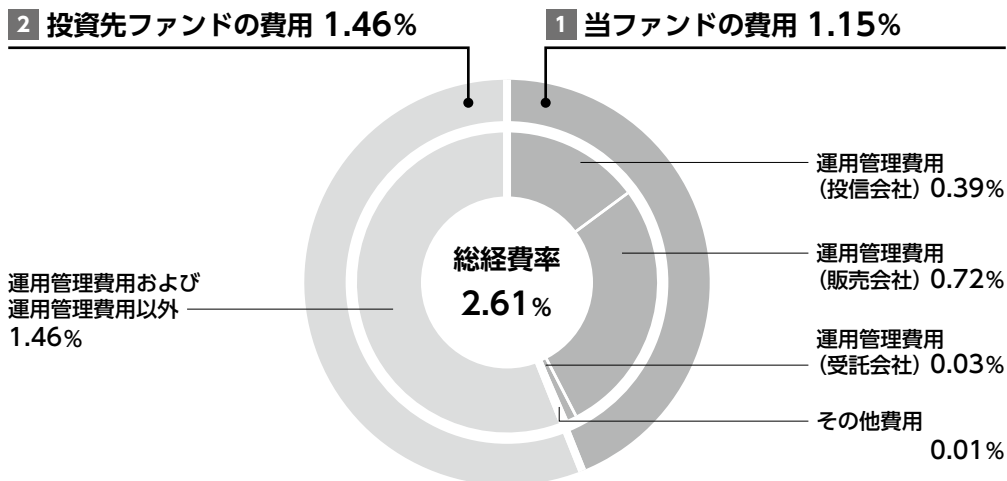
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.61%
1 当ファンドの費用の比率	1.15%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.46%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.61%です。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月7日から2022年3月7日まで）

(1) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	アメリカ	ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA	6,516	千アメリカ・ドル 667	16,028	千アメリカ・ドル 1,632

※金額は受渡し代金。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 1,969	千円 2,000

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月7日から2022年3月7日まで）

利害関係人との取引状況

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 3,220	百万円 1,308	% 40.6	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年9月7日から2022年3月7日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■ 組入れ資産の明細（2022年3月7日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(その他)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA	127,712.8	118,199.91	11,645	1,339,414	96.7
合 計	127,712.8	118,199.91	—	1,339,414	96.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 2,567	千口 598	千口 598	千円 607

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,677,248,342口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,339,414	% 96.1
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	607	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,590	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,393,612	100.0

※期末における外貨建資産（1,355,191千円）の投資信託財産総額（1,393,612千円）に対する比率は97.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.02円です。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年3月7日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,394,702,386円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,590,967
投資信託受益証券(評価額)	1,339,414,241
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	607,228
未 収 入 金	1,089,950
(B) 負 債	9,537,724
未 払 金	1,302,496
未 払 信 託 報 酬	8,159,616
そ の 他 未 払 費 用	75,612
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,385,164,662
元 本	1,166,380,772
次 期 繰 越 損 益 金	218,783,890
(D) 受 益 権 総 口 数	1,166,380,772口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	11,876円

※当期における期首元本額1,274,336,070円、期中追加設定元本額6,974,392円、期中一部解約元本額114,929,690円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年9月7日 至2022年3月7日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,304,132円
受 取 配 当 金	32,312,114
受 取 利 息	230
支 払 利 息	△ 8,212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 16,721,316
売 買 益	66,456,979
売 買 損	△ 83,178,295
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,241,675
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	7,341,141
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	187,414,950
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,027,799
(配 当 等 相 当 額)	(41,639,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,611,984)
(G) 合 計(D + E + F)	218,783,890
次 期 繰 越 損 益 金(G)	218,783,890
追 加 信 託 差 損 益 金	24,027,799
(配 当 等 相 当 額)	(41,639,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,611,984)
分 配 準 備 積 立 金	211,478,953
繰 越 損 益 金	△ 16,722,862

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,064,003円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	41,639,783
(d) 分配準備積立金	187,414,950
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	253,118,736
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,170.12
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／米ドル建て
運用目的	世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなどに分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに、中長期的なファンドの元本の成長を追求します。
主要投資対象	世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 世界のリアルアセット（インフラストラクチャー、不動産、天然資源など）関連の企業等が発行する債券、株式、リートなどに投資します。 2. 基本資産配分は、債券50%、インフラ株式25%、リート25%とし、市場環境等によって資産配分を変動させます。 3. 保有資産に対して、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ・投資信託証券（上場投資信託を除く）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。上場投資信託への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・借入れは、原則として、借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えない場合に限る、行うことができます。 ・有価証券の空売りは行わないものとします。 ・デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>年0.69%</p> <p>信託財産にかかる租税、組入る有価証券の売買時にかかる費用、組入る有価証券の保管にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立・運営・管理にかかる費用、法務関連費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。 ※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
投資運用会社	ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

以下には、「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド」の情報を委託会社において採り、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2021年3月31日に終了した年度）

	2021年 (U S D)	2020年 (U S D)
収益		
現金及び現金同等物の金利収益	817	6,132
損益を通じて公正価値で測定される負債性及び貸付証券の金利収益	574,753	811,880
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の配当収益	443,017	671,647
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の純（損）益 （損）益合計	5,622,972	(3,754,718)
	<hr/>	<hr/>
費用		
配当費用	5,391	8,499
投資顧問報酬	186,031	249,660
信託報酬	4,305	5,750
管理会社報酬	12,150	14,601
カストディアン報酬	149,455	165,981
監査報酬	25,314	20,500
金融商品の減損損失	—	—
マイナス金利費用	269	51
その他の手数料及び費用	46,700	19,934
費用合計	429,615	484,976
	<hr/>	<hr/>
運用による（損）益	6,211,944	(2,750,035)
配当金に係る源泉税	(83,118)	(153,481)
	<hr/>	<hr/>
税引き後（損）益	6,128,826	(2,903,516)
その他包括利益	—	—
	<hr/>	<hr/>
当期包括（損）益	6,128,826	(2,903,516)

全ての損益は継続事業から発生したものである。
包括利益計算書に表示された損益以外に認識された損益はない。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

組入上位銘柄

（基準日：2021年3月31日）

	銘柄名	組入比率
1	NextEra Energy Inc	2.0%
2	Prologis Inc	1.8%
3	Crown Castle International Corp	1.5%
4	Enbridge Inc	1.4%
5	T-Mobile USA Inc	1.3%
6	CCO Holdings LLC	1.2%
7	National Grid PLC	1.2%
8	Duke Energy Corp	1.2%
9	PG&E Corp	1.1%
10	Sempra Energy	1.1%
	全銘柄数	220銘柄

※比率は純資産総額に対する割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第15期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰	落中率		
第11期 (2017年7月25日)	円	10,177	△0.1%	58.8%	百万円 3,841
第12期 (2018年7月25日)	円	10,172	△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	円	10,167	△0.0	72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	円	10,160	△0.1	86.2	4,668
第15期 (2021年7月26日)	円	10,154	△0.1	62.8	5,851

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰	落率	
(期首) 2020年7月27日	円	10,160	—%	86.2%
7月末	円	10,160	0.0	85.8
8月末	円	10,159	△0.0	81.1
9月末	円	10,159	△0.0	84.9
10月末	円	10,158	△0.0	69.6
11月末	円	10,157	△0.0	79.3
12月末	円	10,157	△0.0	64.7
2021年1月末	円	10,157	△0.0	61.3
2月末	円	10,157	△0.0	63.8
3月末	円	10,156	△0.0	54.4
4月末	円	10,154	△0.1	61.7
5月末	円	10,154	△0.1	58.9
6月末	円	10,154	△0.1	62.1
(期末) 2021年7月26日	円	10,154	△0.1	62.8

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,160円

期末：10,154円

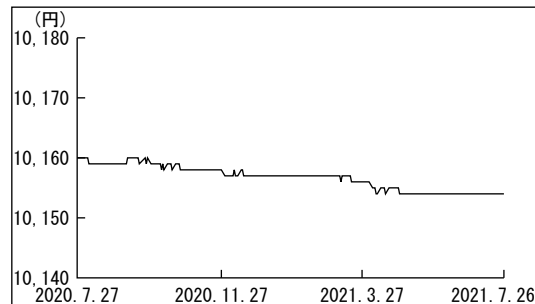
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期首-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%～-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,157円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		地方債証券	100,405	(400,000)
		特殊債証券	4,289,998	(4,410,000)
		社債証券	1,604,517	(1,500,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		当期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
9 政保道路機構	1,006,840	—	—
1 政保地方公共8年	702,681		
31 政保地方公共団	504,075		
15 政保中部空港	460,318		
6 政保道路機構	401,960		
149 政保道路機構	262,644		
129 政保道路機構	200,706		
152 政保道路機構	155,906		
14 政保政策投資B	101,783		
145 政保道路機構	101,010		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 5,994	百万円 905	% 15.1	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 2,566,000 (2,566,000)	千円 2,573,856 (2,573,856)	% 44.0 (44.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 44.0 (44.0)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,101,367 (1,101,367)	18.8 (18.8)	— (—)	— (—)	— (—)	18.8 (18.8)
合 計	3,666,000 (3,666,000)	3,675,224 (3,675,224)	62.8 (62.8)	— (—)	— (—)	— (—)	62.8 (62.8)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)					
14	政保政策投資B	2.1000	100,000	100,272	2021/09/13
11	政保政策投資C	1.0000	95,000	95,121	2021/09/14
1	政保地方公共8年	0.5760	700,000	700,587	2021/09/24
145	政保道路機構	1.0000	100,000	100,168	2021/09/30
149	政保道路機構	1.0000	260,000	260,876	2021/11/30
31	政保地方公共団	1.1000	500,000	502,078	2021/12/14
11	国際協力機構	1.1400	100,000	100,454	2021/12/20
152	政保道路機構	1.1000	155,000	155,706	2021/12/28
58	日本学生支援	0.0010	100,000	100,000	2022/02/18
15	政保中部空港	0.9000	456,000	458,590	2022/03/15
小	計	—	2,566,000	2,573,856	—
(普通社債券)					
20	ダイキン工業	0.3810	100,000	100,004	2021/07/30
32	西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,126	2021/09/09
68	新日本製鐵	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
19	豊田自動織機	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
34	東京瓦斯	1.0640	100,000	100,166	2021/09/22
23	リコーリース	0.0500	100,000	99,991	2021/09/24
43	三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
14	ZHD	0.2000	100,000	100,000	2021/12/10
25	リコーリース	0.1300	100,000	100,019	2022/02/23
9	ドンキホーテHD	0.8000	100,000	100,440	2022/03/11
13	パナソニック	0.5680	100,000	100,323	2022/03/18
小	計	—	1,100,000	1,101,367	—
合	計	—	3,666,000	3,675,224	—

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	
	千円	%	
公社債	3,675,224	62.7	
コーポレートローン等、その他	2,183,693	37.3	
投資信託財産総額	5,858,918	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項	目	当 期 末
(A) 資	産	5,858,918,394円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,175,671,520
	公 社 債 (評価額)	3,675,224,532
	未 収 利 息	7,215,793
	前 払 費 用	806,549
(B) 負	債	6,975,301
	未 払 解 約 金	6,975,301
(C) 純	資 産 総 額 (A-B)	5,851,943,093
	元 本	5,763,082,023
	次 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(D) 受	益 権 総 口 数	5,763,082,023口
	1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,154円

*元本状況

期首元本額	4,594,902,903円
期中追加設定元本額	5,942,517,345円
期中一部解約元本額	4,774,338,225円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,377,745,844円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	267,333,391円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	50,825,008円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,943,569円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	404,915,211円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,061,844,622円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,387,842円
受 取 利 息	33,978,612
支 払 利 息	△ 590,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△35,882,058
売 買 益	9,100
売 買 損	△35,891,158
(C) そ の 他 費 用	△ 720
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,494,936
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(F) 解 約 差 損 益 金	△74,720,346
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,691,401
(H) 計 (D + E + F + G)	88,861,070
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	88,861,070

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。